

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
「重症の慢性疾患児の在宅とでの療養・療育環境の充実に関する研究」  
（総合）研究報告書 平成23～25年度

## 分担研究（8） 「ウェブサイトの構築とメーリングリストの活用に関する研究」

研究協力者 森脇浩一、高田栄子、山崎崇志、側島久典、加藤稲子、難波文彦、  
星順、奈須康子、内田美恵子、小泉恵子、樽角輝子、吉田達彦、  
當麻未奈世、西山史夏、山下 ましこ、川俣ゆり子  
（埼玉医科大学総合医療センター）  
研究分担者 田村正徳（埼玉医科大学総合医療センター）

### 研究要旨

平成 23 年 10 月に小児在宅医療に関する情報提供を目的に 2 つのウェブサイトを立ち上げ、小児在宅医療に関心を持つ関係者のメーリングリストを作成した。それらで当科の小児在宅医療に関する取組みである埼玉県小児在宅医療支援研究会、日本小児在宅医療支援研究会、医師向け小児在宅医療支援入門ワークショップ、小児在宅医療実技講習会などを広報した。情報通信技術（ICT）の活用により情報の発信は容易になっている。一方、コンテンツの更新には一定の労力が必要でありそれをどのように確保するかが今後の課題と考えられた。また現時点ではウェブ開設者やメーリングリスト管理者からの情報提供が中心であり、今後は双方向性の情報のやり取りを促進する方策が必要と考えられた。

### A. 研究目的

過去に作成した小児在宅医療推進のための二つのウェブサイト、「乳幼児の在宅医療を支援するサイトー日本小児在宅医療支援研究会ー（<http://www.happy-at-home.org/>）」と「日本小児在宅医療支援研究会（<http://shounizaitakusien.kenkyukai.jp>）」及びメーリングリストの活用度を検討する。

### B. 研究方法

二つのウェブサイト、「乳幼児の在宅医療を支援するサイトー日本小児在宅医療支援研究会ー（<http://www.happy-at-home.org/>）」と「日本小児在宅医療支援研究会

（<http://shounizaitakusien.kenkyukai.jp>）」について表示したイベントについて検討した。また前者については厚生労働省の事業である小児等在宅医療連携拠点事業を活用して埼玉県内の小児在宅医療に関する資源マップを更新したので、その作業について検討した。メーリングリストに関しては、登録者の職種を調べるとともに当科で主催した小児在宅医療に関する事業への参加申し込み者のうちに占める割合について検討した。





図1 乳幼児の在宅医療を支援するサイト  
～日本小児在宅医療支援研究会～  
(<http://www.happy-at-home.org/>)



図2 日本小児在宅医療支援研究会  
(<http://shounizaitakusien.kenkyukai.jp>)

### C. 研究結果

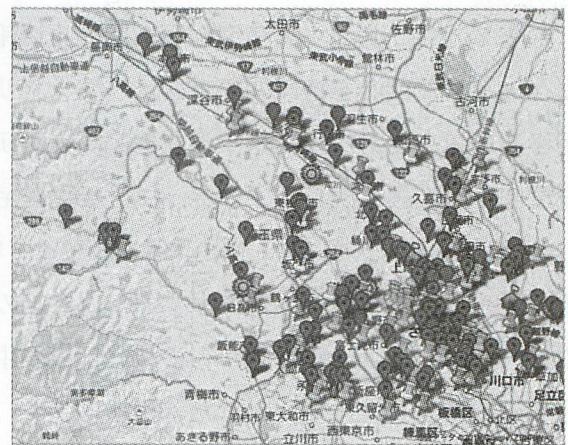
#### 1. 乳幼児の在宅医療を支援するサイト～日本小児在宅医療支援研究会～ (<http://www.happy-at-home.org/>)の活用

このサイトはエターナルグリーン社に依頼して作成したもので、トップページで小児在宅医療に関する諸事業を紹介している。

平成25年度トップページで紹介されたのは当科が主催もしくは中心になって開催した日本小児在宅医療支援研究会(平成25年9月7日)、年4回の埼玉県小児在宅医療支援研究会(平成25年5月22日、7月24日、11月20日、平成26年2月5日)、医師向け小児在宅医療支援入門ワークショップ(平成25年12月7日)、第5回小児在宅医療実技講習会(平成26年3月21日)である。また、このサイトの中に埼玉県小児在宅医療支援研究

会のページがあり、その中で埼玉県内の小児在宅医療に関する施設を紹介する地図を厚生労働省の事業の在宅医療連携拠点事業を活用して平成24年度に作成した。平成25年度は更に小児等在宅医療連携拠点事業を使って情報を更新した。

これらの作業は埼玉医科大学総合医療センター小児科で情報を作成しエターナルグリーン社に掲載を依頼した。そのため、各研究会のポスターをPDFファイルとしてサイト上にアップする事も可能であった。また埼玉県内の小児在宅医療に関する施設を紹介する地図に関しては一旦リンクを張っているため、当科の作業で情報は更新された。



埼玉県の小児在宅医療ネットワーク

埼玉県の中に点在する中核病院、圏心病院、在宅医療支援診療所、訪問看護ステーションの所在地を地図上にプロットし、在宅医療が必要な小児にとっての利便な情報ツールとする。  
※施設に依頼してある診療券や受け入れ条件等はあくまで目安とお考え下さい。実際に御利用いただく際は各施設へ必ずお問い合わせください。  
一般公開 共済関係者 11人 表示回数 6,663  
2011年4月10日作成 投稿: Mihami - 4日経更新

図3 埼玉県内の小児在宅医療に関する施設のマップ

#### 2. 日本小児在宅医療支援研究会 (<http://shounizaitakusien.kenkyukai.jp>)の活用

このサイトは株式会社エムプラス(旧:学会研究会jp)が無料で提供するサービスを利用した。当初、平成23年10月に第1回日本小児在宅医療支援研究会を開催する折にその広報のために作成したが、それ以後も当科で活用している。このサイトで平成25年度に紹介し



たものは「乳幼児の在宅医療を支援するサイトー日本小児在宅医療支援研究会ー(<http://www.happy-at-home.org/>)」でも紹介した当科で開催した研究会等の他、国際シンポジウム「日米の重症児の在宅医療の現状と展望」(平成25年4月6日)、第4回小児在宅医療実技講習会(平成26年2月23日、東北大学小児科)がある。このサイトへの掲載については比較的ICTに詳しくない人でも可能で、当科で入力できるがPDFをアップするといったことは出来なかった。

### 3. ウェブサイト閲覧者の小児在宅医療実技講習会の参加について

平成25年3月20日に当科が主催して行った小児在宅実技講習会(全参加者57名)においてアンケート回答者42名中19名は以上のウェブサイトで情報を得た参加者であった。

### 3. メーリングリストの活用

#### ①メーリングリスト参加者について

メーリングリストに関しては既に述べた日本小児在宅医療支援研究会のサイト(<http://shounizaitakusien.kenkyukai.jp/>)の機能の一つである。そのため日本小児在宅医療支援研究会を最初に開催した平成23年度には190名の参加があった後は、平成24年度は18名の増加、平成25年度は22名の増加となっている。

全登録者230名のうち、医師50%、看護師22%でこの2職種で全体の70%以上を占めている。勤務場所については医師の62%が病院、17%が療育施設、16%が診療所、看護師の59%が病院、25%が訪問看護ステーションである。専門分野に関しては医師は全員が小児科である。看護師は約80%が小児専門、約15%が全科を対象としていた。その他の職種では療法士、ソーシャルワーカーがそれぞれ6%ずつで、歯科医師、保健師、介護士などが数名以内の登録

であった。

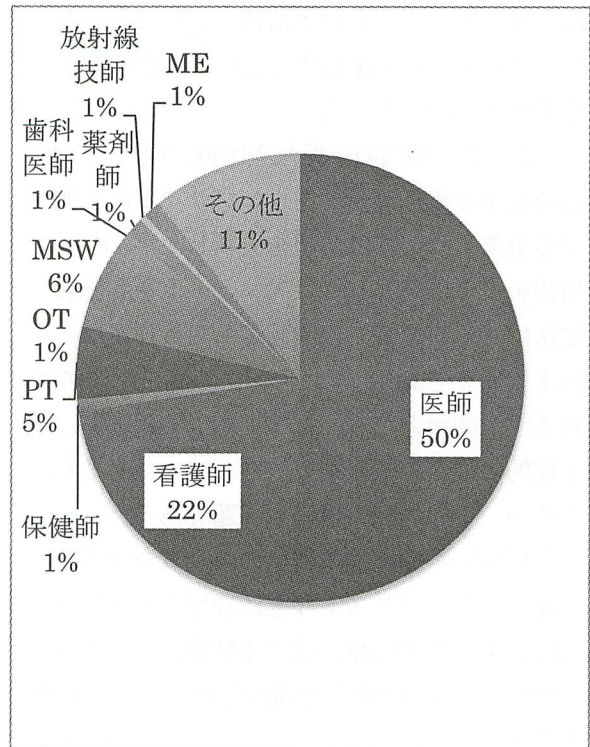


図4 メーリングリスト参加者の職種別割合

#### ②メーリングリスト及びメールによる情報の活用について

当科ではメーリングリストとともに過去の研究会への参加者のメールアドレスを管理しており、それらを使って各種の研究会、講習会の案内をしている。平成26年3月21日に開催される第5回小児在宅医療実技講習会については現時点までの申込者47名のうち、13名についてはメーリングリスト参加者であった。

### D. 考察

二つのウェブサイトで「乳幼児の在宅医療を支援するサイトー日本小児在宅医療支援研究会ー(<http://www.happy-at-home.org/>)」はネットに関する専門的な会社に依頼しており、レイアウトや情報のアップすることについて依頼するため若干の時間は要するがポスターを

PDFとしてサイトに掲載する事などが可能である。一方、「日本小児在宅医療支援研究会 (<http://shounizaitakusien.kenkyukai.jp>)」は当科で入力できるため情報の遅れはないがポスターをPDFで掲載するといった細やかな作業は不可能であった。

また、埼玉県内の小児在宅医療に関する医療資源をまとめたマップをウェブサイト公開する事業については情報を更新したが、新たな情報を得る作業としてはアンケートを各施設に送付してFAX等で返信してもらう作業はこれまで通りであり、コンテンツの情報を如何に得るかが問題となる。この事業は今後継続して定期的に最新の情報をアップしていく必要があるが、その体制の構築も課題である。

小児在宅医療実技講習会の参加者を見ると一度メーリングリストなどに登録されれば継続的に小児在宅医療に関する情報にアクセスしやすくなり、研究会や講習会の広報にも有用と考えられた。

以上をまとめると情報通信技術(ICT)の活用  
の今後の課題として

- ① 外部委託と内部での作業の兼ね合い
- ② 管理者からの一方向の情報発信ではなく、  
双方向性のやり取りが出来る体制の構築
- ③ 継続的な情報発信の体制の構築
- ④ 以上のための人材育成

このためには公的な機関による体制の構築も考慮される。また、ICTに詳しい人材育成について、現在でも一部の医療・福祉系の大学のカリキュラムにホームページの作成が含まれているので、そのような教育を受けてきた人材を現場で活用するシステムが必要と考える。

## E. 結論

ICTは小児在宅医療の取組みにおいても情報の発信に有用であったが、双方向性の情報のやり取り、継続的な情報の更新などに課題があり、人材育成や体制構築について今後も検討が必

要と考えた。

## F. 健康危険情報

特になし